

日本共産党滋賀県議会議員団

節木三千代

中山 和行

米不足・価格高騰に対する緊急対策を求める申し入れ

今年8月上旬から、全国的に小売店等において米品薄となっており、県内における同時期頃から、一部の米穀店やスーパーの売り場から米がなくなる事態となっています。「スーパーに行っても米が手にはいかない。知り合いから当面の分を分けてもらった」、「パックのごはんを温めて食べている」など不安と心配の声が寄せられています。

政府は「米の需給は全体としてひっ迫していない」と繰り返し、武村展英農水副大臣は、財務金融委員会（8月23日）で、「新米は9月までに年間出荷量の4割程度が出回る。品薄は順次、回復していく」と無責任な発言をしています。実際、店頭にならび始めた新米の価格は、異常な高騰となっています。「10キロ、3,000円のところが6,000円にも」「ハナエチゼン5キロ3,280円で、いつもの倍で目を疑った。このまま下がらなかったらどうしようと思う」との声も寄せられています。

そもそも、単年度の不作や一時的な需要の増加によって、ここまで深刻な混乱が発生している背景には、年間77万トンものミニマムアクセス米の輸入を続ける一方で、農民に生減産を押し付けたあげく、米の需要と価格の安定に対する政府の責任を放棄し、市場まかせにしてきたことにあります。2021年の米の生産者価格の暴落以降、全国の米農家は低い米価と農業資材の高騰に苦しみ、離農が進みましたが、政府は何の対策も講じてきませんでした。

その結果、かつて1000万トンあったコメの生産量は661万トンまで減少し、今年は需要が上回ったため、6月末時点の米の民間在庫量が156万トンと過去最低水準となっています。滋賀県でも、米輸入の自由化が始まった1995年（WTO農業協定）以降は、米の作付面積も、収穫量も年々減少し、1995年比では6割にもなるという「米どころ滋賀県」にとって危機的状況となっています。

今、多くの国々で行われている価格保障・所得補償によって農家の収入を支え、安定して十分な生産量を確保するという政策に転換することが求められています。

また、食料価格の高騰が続く中、米の価格の高騰は、低所得者・貧困家庭を直撃していることも深刻です。いますぐ、備蓄米を活用した対策を打つべきです。

よって、以下を申し入れるものです。

記

- ① 米不足の実態・実情を把握すること。県民・生産者・流通・小売業者など関係者の声を聞くこと。
- ② 生活に必要な米の購入にまで深刻な影響がでており、緊急に政府備蓄米の適切な放出をおこなうよう国に求めること。特に対策が必要な高齢者施設や医療機関、学校給食、こども食堂等へは備蓄米の直接提供など、特段の対策を実施するよう国と協力して県として取り組むこと。
- ③ 異常な物価高騰の中、主食である米の価格高騰は、県民生活へ深刻さを及ぼしている。県として、緊急に価格高騰対策を実施し、購入価格の低減を図ること。米価格の高騰により影響を受ける低所得者など生活困窮者に対して、安価な米を直接提供できる措置を講ずること。
- ④ 緊急の相談窓口を設ける等をはじめ、滋賀県の民間備蓄米の状況などを含め、正確な状況を伝え、県民の不安解消につとめること。
- ⑤ 食料自給率の向上を含め、国に対して米の生産に責任をもった米政策・農業政策への転換をつよく求めること。